大都市圏と地方都市等の重層的な連携に向けて

~大都市の「知的対流拠点」を中心に~

国土審議会計画推進部会稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ 概要(1/2)

参考資料2

〇 本とりまとめのねらい

【位置付け】

第2次国土形成計画(平成27年8月閣議決定)で示された「我が国の経済成長を支える『稼 げる国土』の形成」に向け、地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために以下の事項の 調査を進めており、②の検討結果についてとりまとめたもの。

- ①地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、
- ②大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、 **これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査**を行うとともに、 これらを踏まえ、
- ③生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

【ねらい】

大都市の「知的対流拠点」やヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進する仕組みの中で も最新の事例を取り上げ、イノベーション創出や大都市圏と地方都市等との連携におけ るそれらが担う役割の重要性を示す。

大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて

(1) 大都市の「知的対流拠点」について(18事例)

ヒト・モノ・カネ・情報が集積しやすく、そもそもとして「知的対流拠点」が形成されやすい大 都市圏において、民間事業者が関与する場合と公的機関が関与する場合の特徴について整 理を行った。

- 「民間事業者」の取組の特徴 -

補助金等の公的支援が無くとも設置・運営

その運営のみで収益を出すのは困難な一方、 自身のエリア価値向上や、育てた企業が自身の 本業強化に貢献することを期待

「公的機関」が主導又は主体の取組の特徴・

地域経済活性化や起業促進といった横断的な目的

民間事業者の取組に比して、取り扱う対象分野が 幅広い

大都市の「知的対流拠点」の整理

【分類1】コワーキングスペース 等といった「対流の場」の提供を

通じ、自社ブランドを高めるため

【分類1-1】自身の開発エリア全体の価値向上を期待しての取組

【分類1-2】育てた企業が自身の本業強化に貢献することを期待しての取組

【分類1-3】自社の既存事業に捉われず、企業としての付加価値向上のための取組

の民間事業者の取組

【分類2】対流促進や産学連携等を通じ、地域経済活性化や起業促進を目的とした公的機関が主導又は主体の取組

※設置・運営する上で、利用者同士を繋ぎ合せる「コミュニケーター」など、積極的なコミュニケーションによる「効果的な 対流」を引き起こすための機能を有することの重要性を示すとともに、今後グローバルに繋がる取組の進展を強く期待

(2)ヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すしくみについて(16事例)

我が国全体の産業競争力の向上に資する国土の構築に向け、大都市圏と地方都市等とを 結ぶ新たなヒト・モノ・カネ・情報の流れを生み出すことが重要であることから、

民間事業者が 関与する場合と公的機関が関与する場合の特徴について整理を行った。

「民間事業者」の取組

公的機関では、手の届かない領域、気付くことが 困難な領域でのマッチングを推進

例)・暗黙知を含む非公開情報を人づてに収集・ 蓄積してものづくりに係るマッチングの取組 人材のレンタル移籍を推進する取組



「公的機関 |の取組

以下の観点から<u>様々なニーズに係る</u> マッチングを推進

- ①「大都市圏×大都市圏」
- ②「大都市圏×地方都市等」 ③「地方都市等×地方都市等」

大都市圏と地方都市等の重層的な連携に向けて ~大都市の「知的対流拠点」を中心に~

国土審議会計画推進部会稼げる国土専門委員会 2018年とりまとめ 概要(2/2)

(3) 大都市圏と地方都市等との連携について(6事例)

大都市と地方都市等との連携により、新しい産業の創出や稼げる地域の形成を 推進し、地域の活力に取り込んだ事例の特徴について整理を行い、大きく以下の 2つに分類できると考えられる。

分類①

新機能を大都市圏から導入して取組推進

分類②

従来資源の活用を契機に大都市圏との 連携を広げながら取組推進

地方都市等が、大都市圏や他の地方都市等のヒト・モノ・カネ・情報と効率的かつ効果的な融合を行うことで、イノベーション創出に必要な「知恵・資金・人材(ノウハウ)」の獲得を通じ、PDCAサイクルとなるストーリー構築が期待される。

(P)

既にある地域資源の 新たな組み合わせや加工等を企画

(A)

改善

(D)

ブランディングした上で 域外に発信・流通

(C)

それを評価

とりまとめ

①ロードマップなき時代におけるイノベーションの創出に向けて

現時点において<u>その明確なコンセプトやロードマップがはっきりしていない</u> 第四次産業革命の実現に向け、「予定調和なき対流」によるイノベーション創出 に繋がる様々な分野のヒトや情報が集積する場が求められており、結果、<u>交通</u> 利便性が高く、ヒトや情報の集積が容易な大都市の「知的対流拠点」が重要な 役割を担う。

②大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて

(1)及び(2)で示した取組の積極的な活用により、大都市圏や他の地方都市等とのヒト・モノ・カネ・情報の連携を推進することで、大都市圏と地方都市等との重層的な連携が生み出され、ひいては、地域活性化の契機や地域発イノベーション創出に繋がることから、こうした取組の積極的な活用が可能となるような環境整備の方策の検討が必要。

O 全体とりまとめの方向性

スーパー・メガリージョン構想検討会との連携や新たな事例調査等を通じた新たな時代の「知的対流拠点」のあり方を整理するとともに、各地域の重層的な対流を促進する「稼げる国土」のあり方について検討を行う。

2